3．キャッシュ・フロー計算書関係

⑴　資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	2,778,402千円
定期預金	△853,500千円
資金期末残高	1,924,902千円

⑵　重要な非資金取引

①　現物寄附の受入による資産の取得

工具器具備品	62,717千円
図書	4,272千円
合計	66,990千円

②　ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	12,390千円

4．固定資産の減損

該当なし

5．重要な債務負担行為

当事業年度末時点における重要な債務負担行為は、以下のとおりである。　（単位：千円）

契約名称	契約の相手方	契約金額	翌期以降支払金額	
			一年以内	一年超
高知大学（医病）病棟新営その他工事	㈱竹中工務店	3,032,400	1,082,060	1,940,890
高知大学（医病）病棟新営その他電気設備工事	栗原工業㈱	1,071,000	10,710	1,060,290
高知大学（医病）病棟新営その他機械設備工事	菱和・斎久特定建設工業協同企業体	1,911,000	15,290	1,894,660
高知大学（医病）病棟新営エレベーター工事	フジテック㈱	156,240	—	156,240
高知大学（岡豊）基幹・環境整備（自家発電設備）設計業務	㈱総合設備コンサルタント	7,980	7,980	—

6．金融商品関係

⑴　金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入れに限定している。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債及び投資適格以上の社債のみを保有しており株式等は保有していない。また、未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っている。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（＊1）	時　価（＊1）	差　額（＊1）
⑴　投資有価証券及び有価証券			
その他の有価証券	4,000,000	4,000,000	—
⑵　現金及び預金	2,778,402	2,778,402	—
⑶　未収附属病院収入	2,711,666		
徴収不能引当金（＊2）	△　64,749		
	2,646,917	2,646,917	—
⑷　国立大学財務・経営センター債務負担金	(3,253,476)	(3,575,116)	321,640
⑸　長期借入金	(3,940,075)	(3,977,615)	37,540
⑹　リース債務	(829,748)	(841,526)	11,777
⑺　未払金	(2,786,986)	(2,786,986)	—

（＊1）　負債に計上されているものは、(　) で示している。

（＊2）　未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除している。

㈱　金融商品の時価の算定方法

⑴　投資有価証券及び有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。

⑵　現金及び預金、並びに⑶　未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定している。

⑷　国立大学財務・経営センター債務負担金、⑸　長期借入金及び⑹　リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。なお、国立大学財務・経営センター債務負担金については一年以内償還予定額を、長期借入金については一年以内返済予定額を、リース債務については長期リース債務を、それぞれ含んでいる。

⑺　未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。

7．賃貸等不動産関係

当法人は、高知県において、賃貸等不動産を保有しているが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

8．資産除去債務関係

⑴　資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

①　当該資産除去債務の概要

石綿傷害予防規則等に伴う建物のアスベスト除去費用等である。

②　当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を残存耐用年数に応じて24年～29年と見積り、割引率を2.228%～2.2628%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

③　当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減